

「休み方改革」について

2024年6月12日

全国青年市長会 意見情報交換会



「休み方改革」の目的と「休み方」に関する課題認識

「休み方改革」の目的

休み方改革を通じ、国民全体のワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による日本経済の活性化の実現を目指す。

「休み方」に関する課題認識

① 従業員の休暇満足度の向上は、生産性や従業員の定着率の向上に寄与する。一方、日本には、祝休日は多くあるものの、国民が一斉に休みを取るため、質の高い休暇を楽しむことができない。



② 学校は祝休日が休みであるが、企業の業種・職種や規模によって、親が祝休日に仕事をしていることも多く、家族と一緒に過ごす時間がつくりづらい。



③ 日本の産業、特にサービス産業は、繁閑差が大きいことから、人員等の最適化が図りにくく、欧米に比べて生産性が低い。



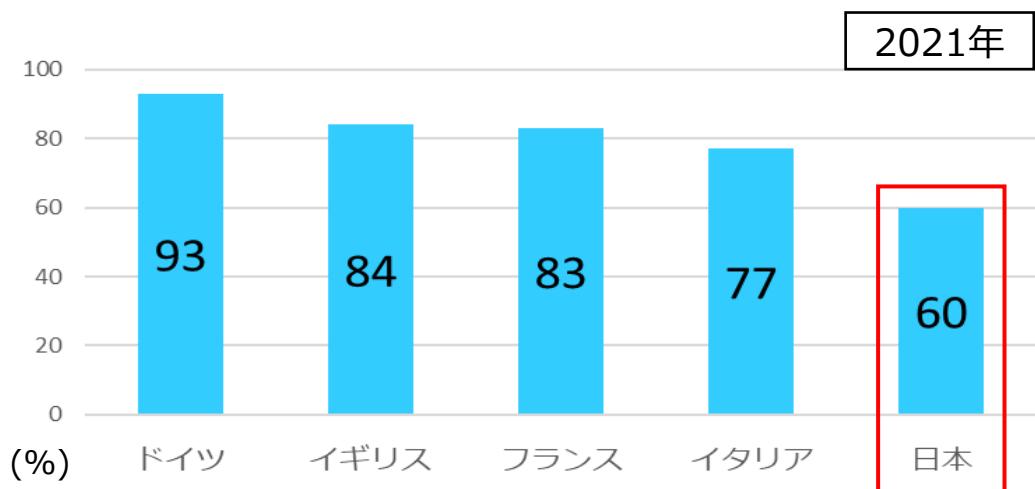
祝休日と有給休暇の国際比較

- 日本の祝日は年間 16 日ある。
- 日本と欧州先進国を比較すると年間の休日・有給休暇付与日数は変わらないものの、**日本は祝日による休暇の割合が高く、有給休暇の割合が低い。**
- **有給休暇の取得率は欧州先進国に比べて低い。**

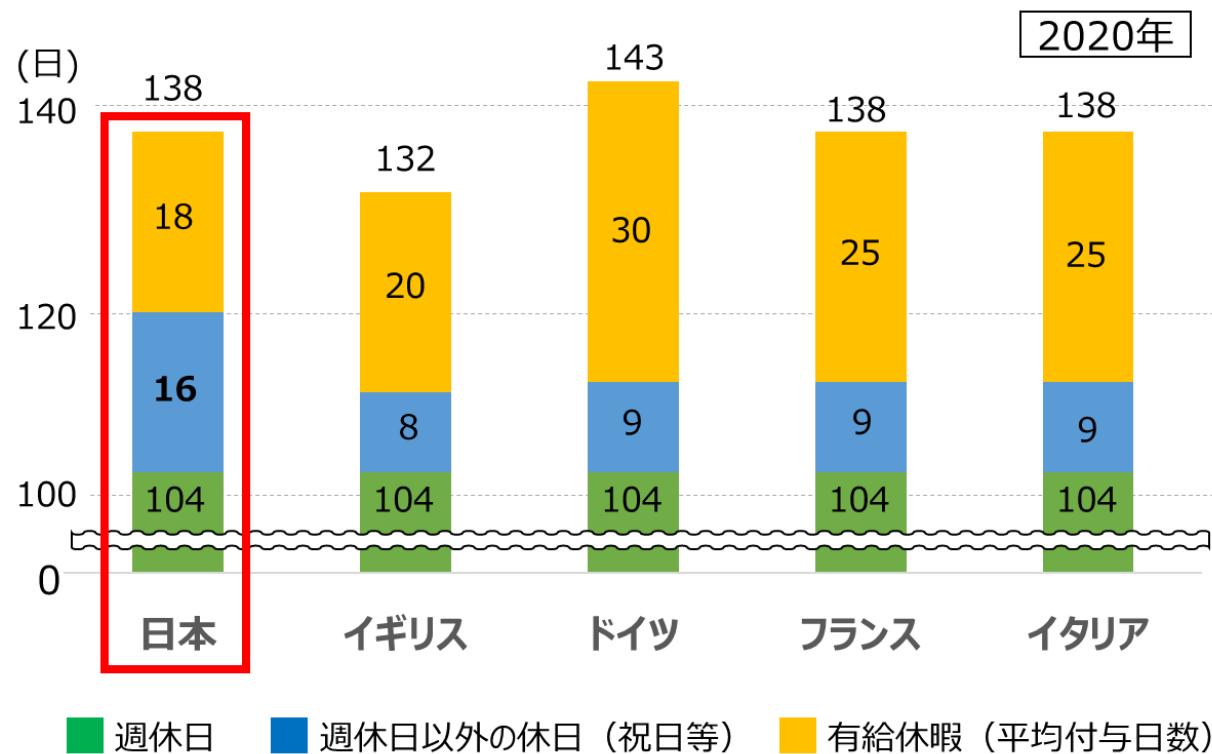
①日本の祝日（2024年）

1月1日	元日	5月5日	こどもの日
1月8日	成人の日※	7月15日	海の日※
2月11日	建国記念の日	8月11日	山の日
2月23日	天皇誕生日	9月16日	敬老の日※
3月20日	春分の日	9月22日	秋分の日
4月29日	昭和の日	10月14日	スポーツの日※
5月3日	憲法記念日	11月3日	文化の日
5月4日	みどりの日	11月23日	勤労感謝の日

③有給休暇の取得率



②年間休日・有給休暇付与日数

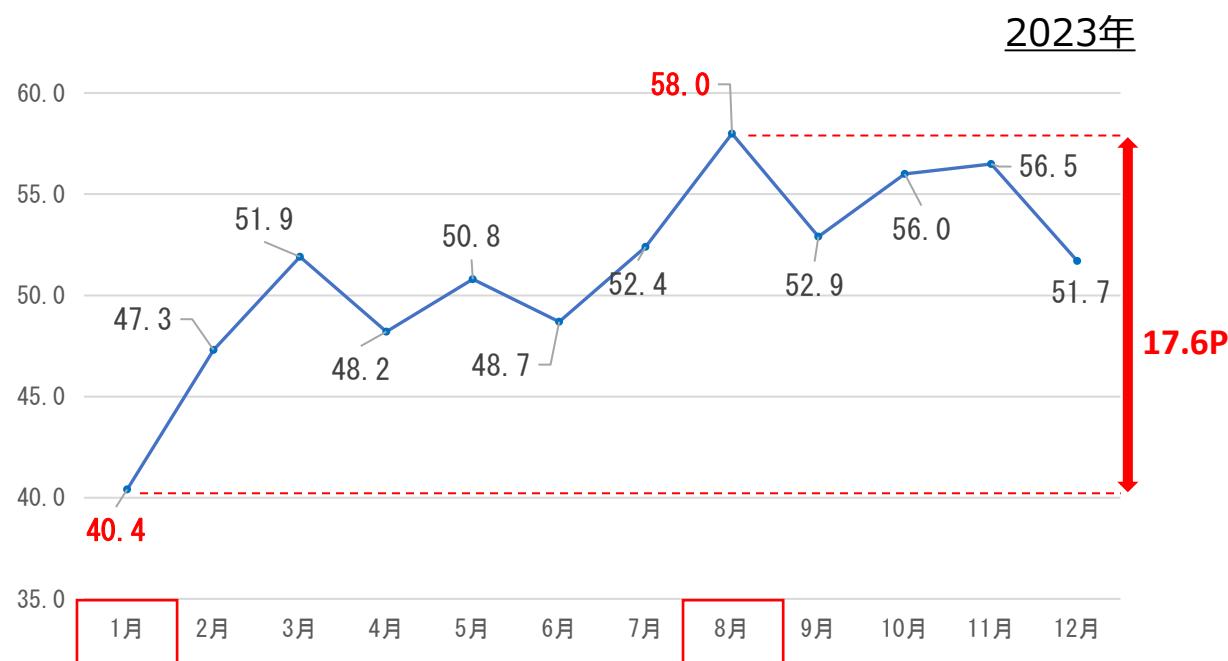


- ① : ※はハッピーマンデー対象の祝日
 ② : (独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2022」をもとに愛知県作成
 ③ : (株)エクスペディア「有給休暇の国際比較調査 2021」をもとに愛知県作成

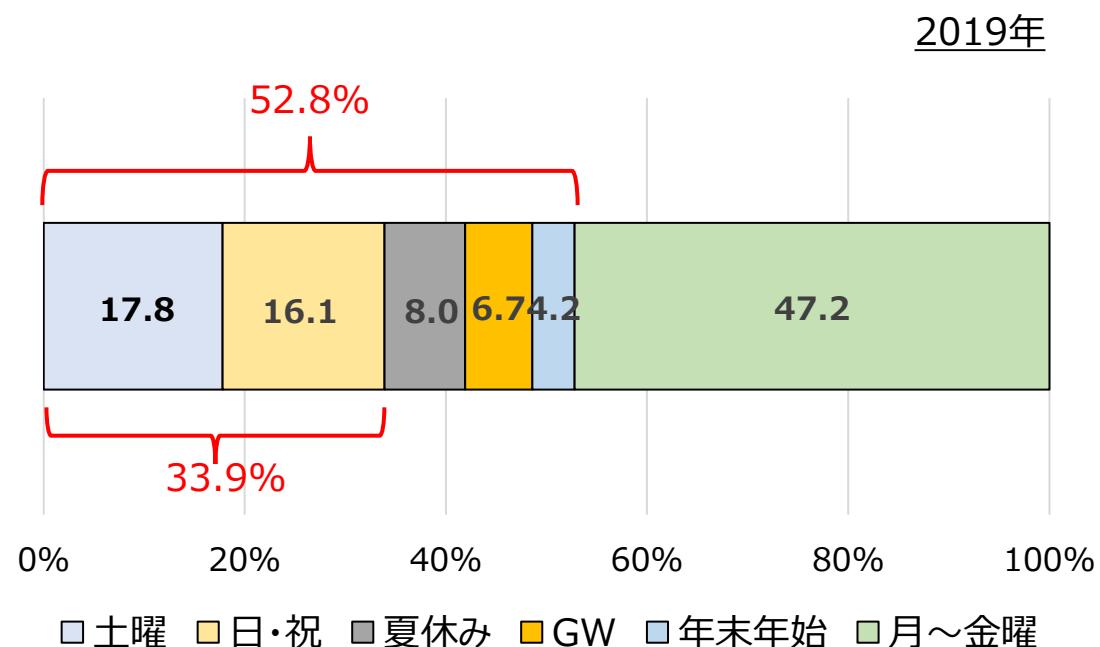
観光需要の集中

- 観光目的客が多い宿の客室稼働率は、繁忙期の8月と閑散期の1月では約17ポイントの開きがあるなど、日本国内においては、特定の月に偏在している。
- 宿泊を伴う国内旅行の出発日を見ると、土・日・祝日で全体の約1/3を占め、さらに、夏休み・GW・年末年始を含めると1/2以上を占めているなど、特定の曜日や期間に集中している。

① 観光目的客50%以上の宿における客室稼働率



② 宿泊を伴う国内旅行の出発日

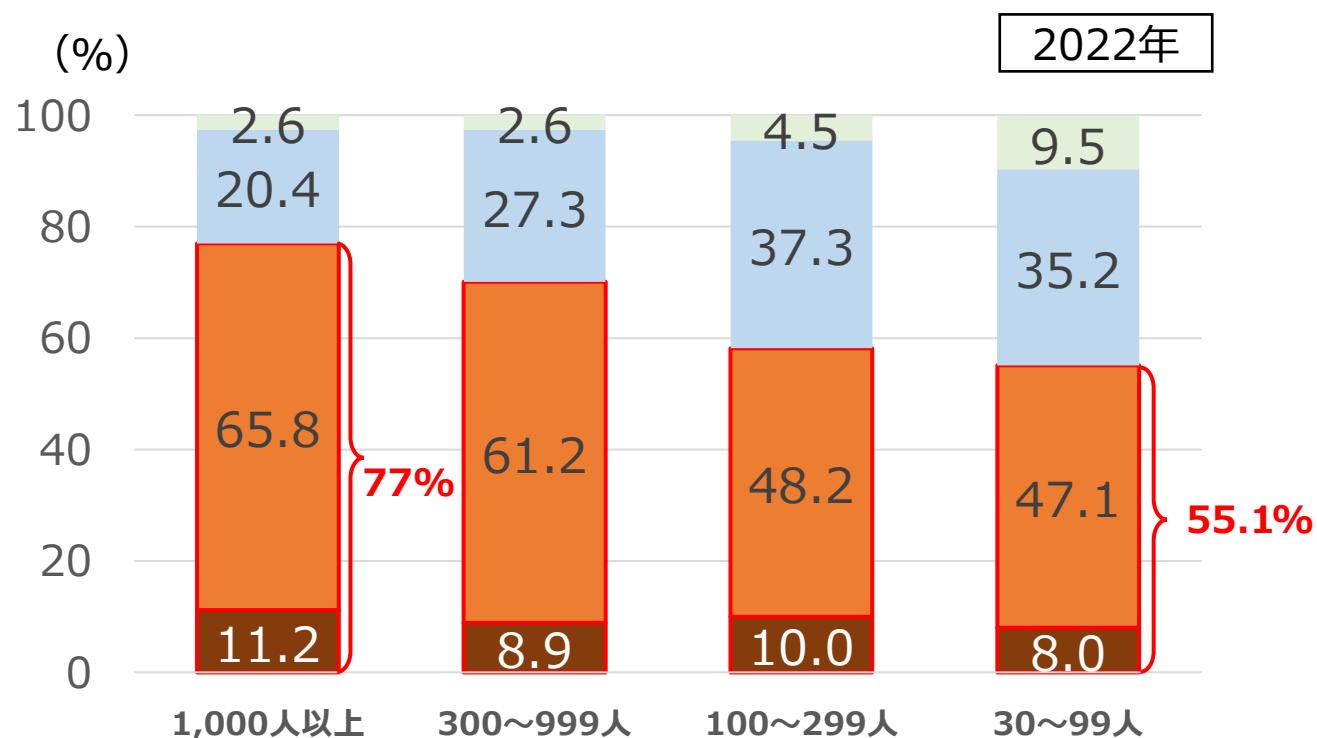


①：観光庁「宿泊旅行統計調査」令和5年1月～12月分（年の速報値）をもとに愛知県作成
 ②：(公財)日本交通公社「旅行年報2020」をもとに愛知県作成
 ※「国内旅行」は「観光・レクリエーションを目的とする国内宿泊旅行」を指す
 ※「夏休み」は学校における夏休みを指す

週休制と土日に仕事をしている人の割合

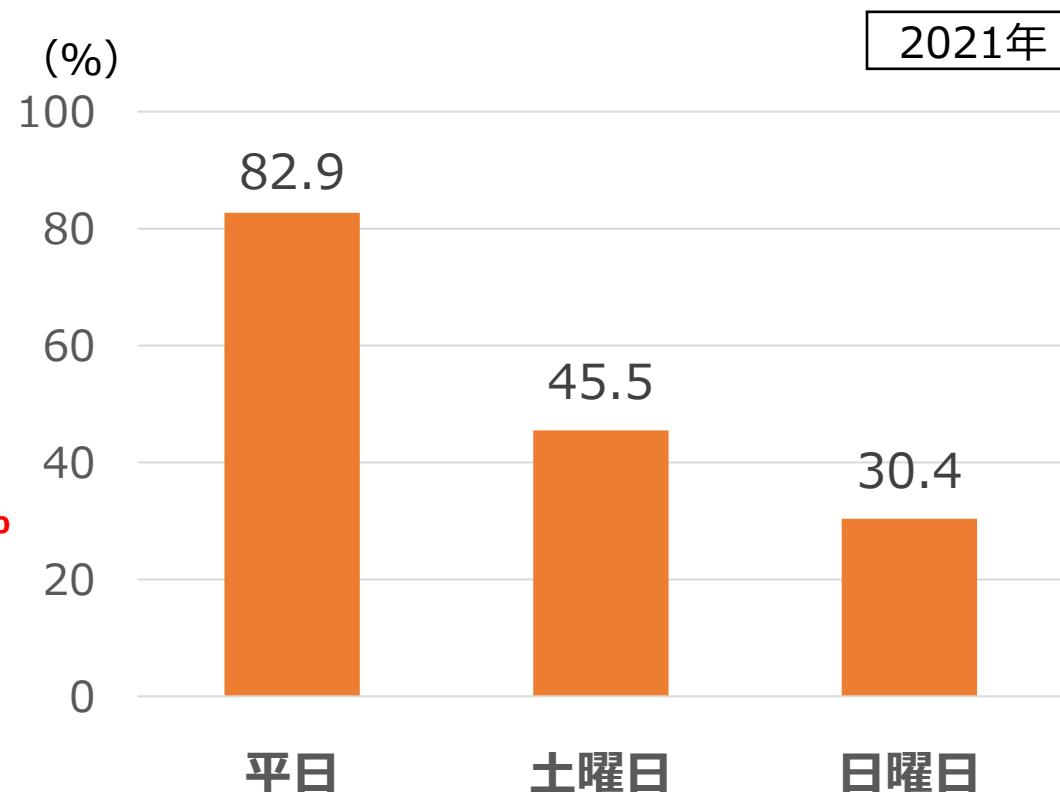
- 完全週休2日以上の制度の採用割合は、**従業員1,000人以上の企業が77.0%**に対し、**30~99人の企業では、55.1%**となっている。
- 有業者のうち、平日に働いている人の割合は82.7%、**土曜日に働いている人は45.5%**、**日曜日に働いている人の割合は30.4%**となっている。

①従業員規模別の週休2日制度の採用状況



- 週休1日制又は1日半制
- 完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度
- 完全週休2日制
- 完全週休2日制より休日が多い制度

②有業者のうち、平日・土日に働いている人の割合

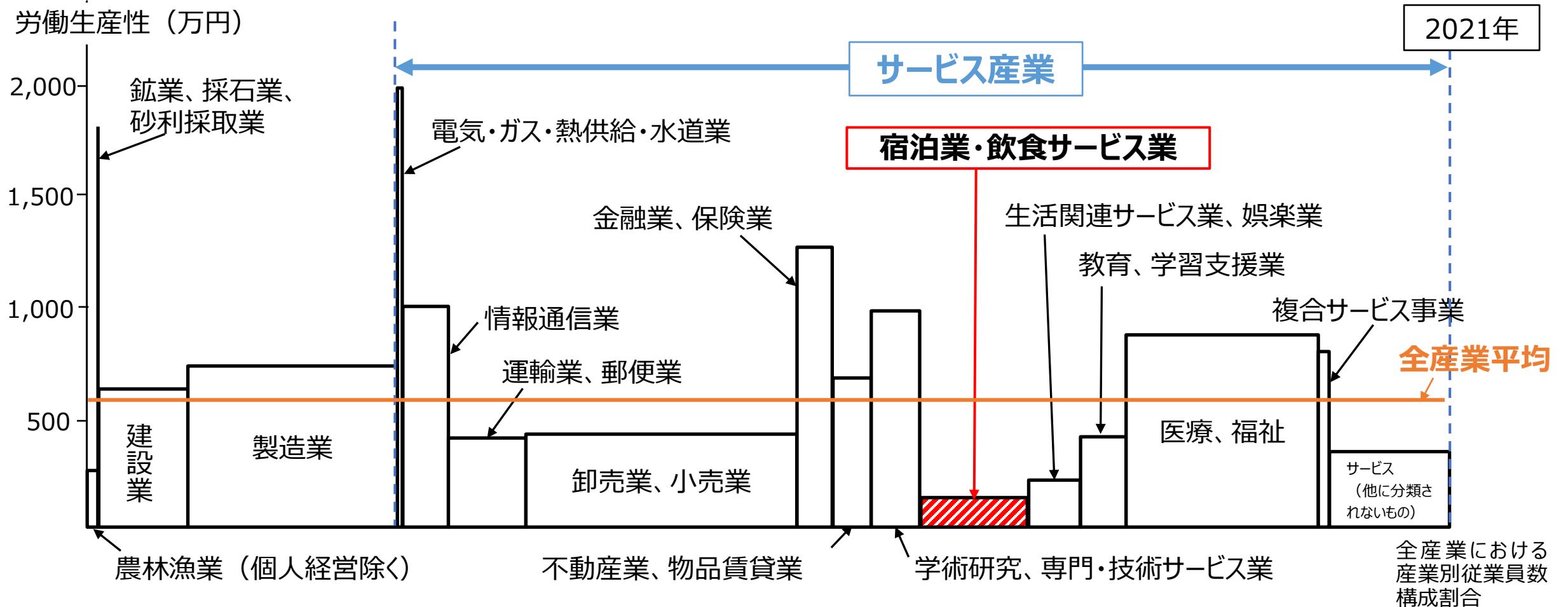


出典：①厚生労働省「令和4年就労条件総合調査」
②総務省「令和3年社会生活基本調査」

我が国産業の労働生産性比較

サービス産業には、「電気・ガス・熱供給・水道業」や「金融業、保険業」のように労働生産性の高い産業がある一方、「宿泊業・飲食サービス業」は、比較的多くの雇用を抱える産業であるものの、**労働生産性が著しく低い**状況となっている。

産業別労働生産性比較



総務省・経済産業省「令和3年 経済センサス活動調査（速報集計）」をもとに愛知県作成

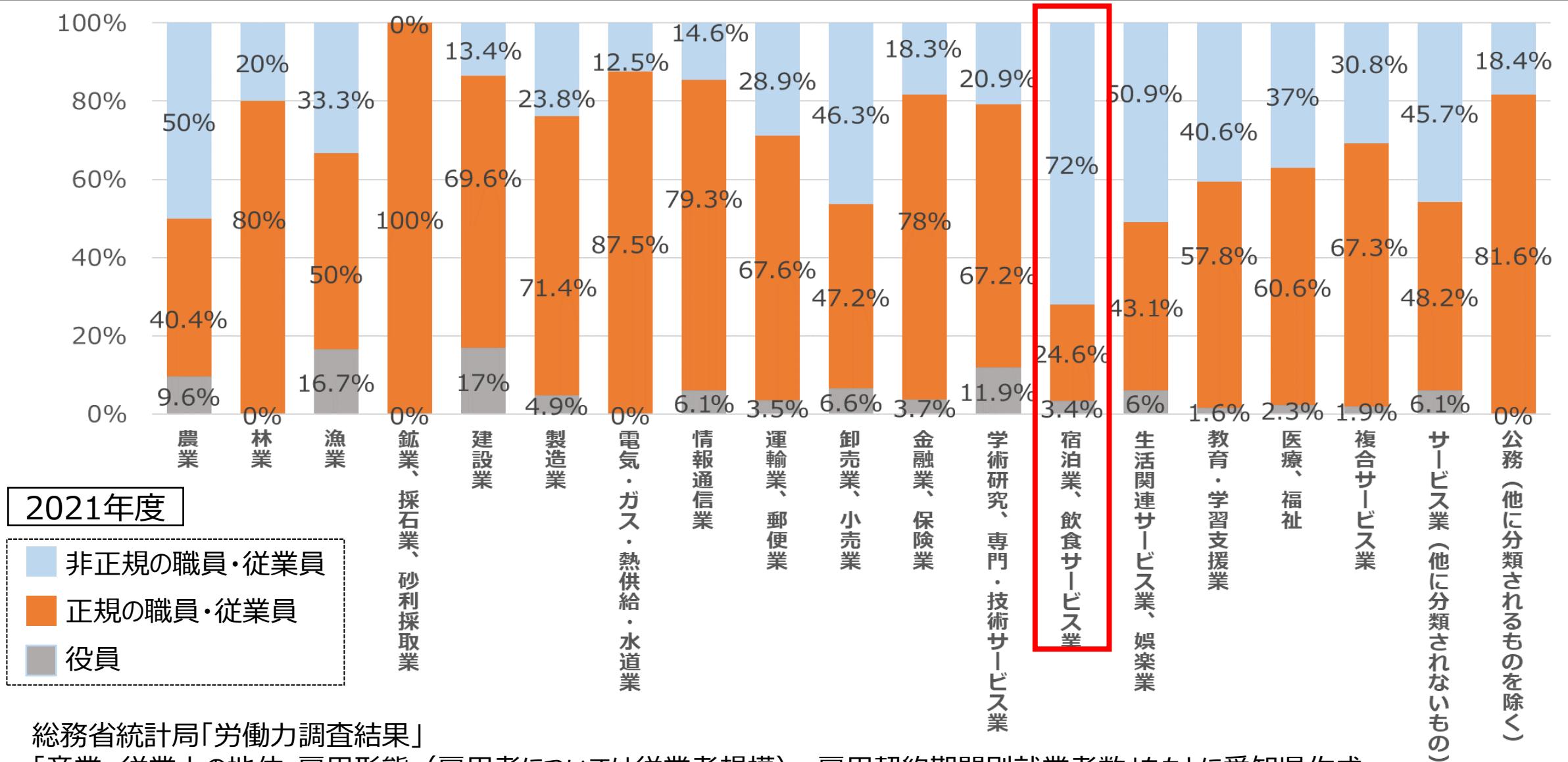
※ 労働生産性 = 純付加価値額 / 従業員数

※ 純付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課（純付加価値額は2020年の額）

我が国産業の正規・非正規雇用の割合

- 「宿泊業・飲食サービス業」は、非正規の職員・従業員の割合が72%と全産業の中で突出して高くなっている。

雇用者の産業別就業形態



2021年度

■ 非正規の職員・従業員
■ 正規の職員・従業員
■ 役員

総務省統計局「労働力調査結果」
「産業、従業上の地位・雇用形態（雇用者については従業者規模）・雇用契約期間別就業者数」をもとに愛知県作成

「休み方改革」に向けた問題提起

① 土日祝日などの特定の日に国民が一斉に休むのではなく、**企業や個人単位で休日を柔軟に設定できる環境**をどのようにつくっていくか。



② 平均取得率6割程度に止まる**有給休暇の取得**が進むよう、いかに環境整備していくか。



③ 子どもの休みを契機に**家族が一緒に休める、家族の休みに合わせて子どもも活動できる仕組み**をどうつくっていくか。



2023年度 愛知県「休み方改革」プロジェクトの概要

● あいち県民の日・あいちウィークを契機とした「休み方改革」の推進

- あいちウィーク（毎年11/21～27）におけるイベントの開催
- 公の施設の使用料等の減免
- あいちの魅力発見バスツアーの実施



● 家族と子どもと一緒に過ごせる仕組みづくり

- 「県民の日学校ホリデー」の創設・実施
- 「ラーケーションの日」の創設・導入



● 休暇を取得しやすい職場環境づくり

- 休み方改革マイスター企業認定制度の創設



● 平日や閑散期への観光需要のシフト

- あいちスキ旅キャンペーン



● 地域が一体となった「休み方改革」の推進

- 愛知県「休み方改革」イニシアチブ



【あいち県民の日・あいちウィークを契機とした「休み方改革」の推進、家族と子どもと一緒に過ごせる仕組みづくり】 あいち県民の日・あいちウィーク・県民の日学校ホリデー

- 2022年に迎えた県政150周年を契機に、現在の愛知県が誕生した11月27日を「あいち県民の日」とし、県民の日を含む毎年11月21日～27日を「あいちウィーク」とした。
- 子どもの休みを契機に家族と一緒に休める仕組みとして、あいちウィーク期間中の平日1日を「県民の日学校ホリデー」に指定し、新たな学校休業日を創設。

● 県民の日学校ホリデーとは

愛知県内の公立学校（幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校）において、11月21日から27日までのあいちウィークの期間中の1日を「県民の日学校ホリデー」に指定し、休業日とする。

「県民の日学校ホリデー」は、学校教育法施行令第29条の「体験的学習活動等休業日」とするもの。

2023年のあいちウィーク

11/21 (火)	11/22 (水)	11/23 (木)	11/24 (金)	11/25 (土)	11/26 (日)	11/27 (月)
		勤労感謝の日				県民の日

9割の市町村が実施（4連休）

1割の市町村が実施（3連休）

2023年度は**県内全54市町村の公立学校とすべての県立学校で実施**。
私立学校でも、8割を超える学校に協力いただいた。



【あいち県民の日・あいちウィークを契機とした「休み方改革」の推進、家族と子どもと一緒に過ごせる仕組みづくり】 あいち県民の日・あいちウィーク・県民の日学校ホリデーの取組結果

- あいち県民の日、あいちウィークには、市町村、事業者等とも連携し、イベントの開催や公の施設の使用料等の減免を実施した。
- 県民の日学校ホリデーに合わせて、保護者や教職員への年休取得の呼びかけや休暇を取得できない家庭の子どもの居場所づくりに取り組んだ。

PR事業や県主催イベントの実施

ポスター・テレビCMによるPRや、県主催イベントとして県民の日フェスタ、記念式典を開催。

県民の日は約7割、あいちウィークは約5割の方に認知

あいちウィークにおける連携事業の展開

庁内や市町村、民間事業者と連携し、あいちウィークを含む11月は各地で様々な連携事業を実施。

庁内、市町村、民間企業で計450もの連携事業が展開

● 民間企業によるあいちウィーク協賛事業（一部）

名古屋鉄道	<ul style="list-style-type: none"> 小児用まる乗り1DAYフリーきっぷを100円で販売（通常1,600円） でんしゃ旅（日間賀島・篠島）高校生まで最大2,000円割引
イオンリテール 東海カンパニー	<ul style="list-style-type: none"> 県内イオン全店でお買物クーポンが当たるWAONチャージ抽選会
松坂屋	<ul style="list-style-type: none"> 「Something good in Aichi」と題し、愛知の企業が手がけるアイテムや、地元グルメにより愛知の魅力を発信

※ 上記のほか、バローホールディングス、ユニー、スギ薬局、コメダなどでも特別なサービスを提供いただいた。

保護者・教職員の休み方改革

経済団体を通じた休暇取得の促進に関する呼びかけや、教職員にホリデーを活用した積極的な休暇取得を呼びかけた。

県民の日学校ホリデーに合わせて休暇を取得した保護者は約4割、教職員は95%に達した

子どもの居場所づくり

放課後児童クラブ開所の呼びかけや、愛知県経済農業協同組合・愛知県生活協同組合連合会から協賛事業として提供された食材を子ども食堂へ配送し、支援を行った。



県民の日・あいちウィークを周知するテレビCM

あいちウィーク・県民の日学校ホリデーに関する調査結果

- 「あいちウィーク」や「県民の日学校ホリデー」の取組を振り返り、より効果的な取組につなげていくため、県民意識調査や、宿泊・観光施設を対象とした観光面の効果に関するアンケート調査、教育委員会や保護者・児童生徒・教職員を対象としたアンケート調査を実施。

県民の日学校ホリデーの主な成果

①子ども・保護者に大きな満足感

保護者や生徒からは、「充実した休日を過ごせた」など、効果を実感する声が多数あった。

学校ホリデーに休暇を取得した教職員

②教職員の有給休暇取得が促進

ホリデーに合わせて教職員が有給休暇を取得し、教職員の「休み方改革」に繋がった。

約95%

③市町村の協力により効果が増大

市町村が、施設の無料開放や親子で楽しむイベントを開催したことにより、子どもたちにとって有意義なホリデーとなった。

県民の日学校ホリデーの今後の改善ポイント

①企業への理解促進

保護者が「ホリデーのために仕事を休むことが難しかった」という声があったため、企業により一層の理解促進を図り、休暇を取りやすい職場環境づくりを呼び掛けていく。

※引き続き、子どもの居場所づくりにも努める。

②子ども・保護者への理解促進

趣旨をさらに周知し、一層の理解促進を図る。

観光面の効果（宿泊施設）

11月24日、27日の愛知県客が増えたと回答した、愛知・岐阜・三重・静岡・長野の宿泊施設は20.2%。三重県では最多の30.2%が「増えた」と回答した。

約2割の宿泊施設で
愛知県民の宿泊者が増加

岐阜・三重・静岡・長野の宿泊施設の約2/3以上が、地元の県でも「あいちウィーク」や「県民の日学校ホリデー」のような取組を希望すると回答した。

隣接県との
相互送客の取組に
関心がある宿泊施設

約80%

地元の県でも
「あいちウィーク」や
「県民の日学校ホリデー」の
ような取組を行ってほしい

約70%

【家族と子どもが一緒に過ごせる仕組みづくり】 ラーケーションの日

- 家族の休みに合わせて、子どもが校外で体験や探究の学び・活動を実行できる、愛知発の新しい学び方・休み方である「ラーケーションの日」を創設した。

※「ラーケーション」とは、ラーニング(learning)「(学習)」と「バケーション(vacation)「(休暇)」を組み合わせた造語

保護者等の休暇に合わせて、子どもたちが保護者等と学校外で、体験や探究の学び・活動ができる「ラーケーションの日」を導入。登校しなくても欠席とならず、年に3日まで取得可能。

2023年9月以降、導入に向けた環境が整った学校や市町村から、順次実施した。

「ラーケーションの日」について、保護者・高校生ともに約9割が認知

●取得状況（令和6年1月10日現在）

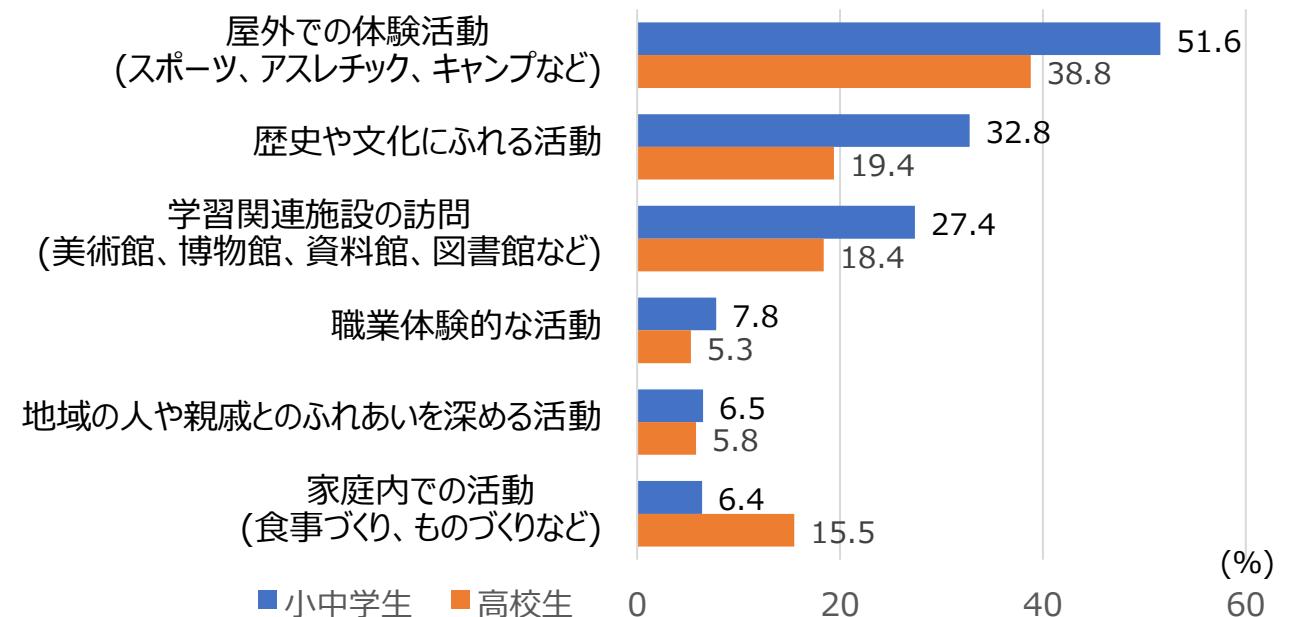
「ラーケーションの日」を「取得済・取得予定・取得希望はあり※」の方は、小中学生(保護者)で約6割、高校生で約5割を占めた。

※「取得したいが、仕事の都合で/子どもが取りたがらないので 難しい」の計



●活動内容

活動内容は、「屋外での体験活動」「歴史や文化にふれる活動」「学習関連施設の訪問」の順に多く、高校生は「家庭内での活動」も目立った。



ラーケーションの日に関するアンケート調査結果

- 「ラーケーションの日」の成果や課題を検証し、今後の改善に役立てるため、保護者や生徒、教育委員会や県立学校を対象にアンケート調査を実施。

保護者・生徒の反応

●「ラーケーションの日」への反応（よいと思うこと／負担に感じること）

よいと思うことについて、小中高の保護者・高校生も共通して「土日に休みにくい家庭でも子どもとのふれあいが増える」という声が多かった。

よいと思うこと	保護者	小中	土日に休みにくい家庭でも子どもとのふれあいが増える(64.5%) 学校には欠席せずに通うべきという考え方の見直し(30.0%)
		高校	土日に休みにくい家庭でも子どもとのふれあいが増える(42.5%) 校外でしかできない学びがある(25.0%)
	高校生	土日に休みにくい家庭でも子どもとのふれあいが増える(53.4%) 校外でしかできない学びがある(38.5%)	

一方、負担に感じることについては、小中高の保護者の4割が「ラーケーションの日のために休みを取る」が負担だと回答があった。→引き続き、休暇を取得しやすい職場環境づくりに取り組む。

負担に感じること	ラーケーションの日のために仕事の休みを取る(小中保護者39.6%、高校保護者42.1%) 学校にラーケーションの日を届け出る(小中保護者31.3%、高校保護者31.7%、高校生40.3%) 受けられなかった授業内容を自習等で補う(高校生41.3%)
----------	--

ラーケーションの日の全国への広がり

- 全国初の取組としてメディア等でも多く取り上げられるとともに、他自治体にも同様の取組が拡大。

●茨城県：ラーケーション制度

校外での体験活動を企画し、保護者らと活動できる機会を確保するため、年間最大5日間取得できる休暇制度を2024年4月から導入。

●山口県：家族でやま学の日

子どもたちが休業日以外でも、年に3日程度、家族とともに校外で体験や探究の活動を考え、企画し、実行できる休暇制度を導入。（県立学校は2024年6月以降、市町立学校は順次開始）

●熊本県：くまなびの日

県立学校の生徒が保護者等とともに校外で学習活動を行うとき、年3日以内で平日に学校を休める制度を2024年度から試行。2025年度からの本格導入を目指す。

●大分県別府市：たびスタ休暇（「旅」+「学習(study)」）

保護者等と市外に旅行する場合に、年度で3日まで取得できる休暇制度を2023年9月から導入。（2024年度から、年3日⇒4日、市内への旅行も可能に拡大）

●栃木県日光市：ちょこっとスタバケ日光（「スタディ」+「バケーション」）

家族で旅行や自然体験、芸術活動、スポーツ体験などをする際、3日間（連続可）の活動休暇が取得でき、2024年4月から導入。

●沖縄県座間味村：ざまやすみ

家族で過ごす時間の確保や遠方への旅行を通して、子どもの成長へつなげてもらうため、年度で3日まで取得できる休暇制度を2024年4月から導入。



【休暇を取得しやすい職場環境づくり】 休み方改革マイスター企業認定制度

- 年次有給休暇の取得及び多様な特別休暇の導入を積極的に推進している中小企業等を奨励する「休み方改革マイスター企業認定制度」を創設した。

労働者が各自の仕事や家庭の予定に合わせた休暇の取得や、テレワーク等の多様な柔軟な働き方を選択できる職場環境づくりを推進。

年次有給休暇の取得及び多様な特別休暇の導入を積極的に推進している中小企業等をゴールド・シルバー・ブロンズの3区分で認定し、優遇措置などにより中小企業を後押し。

認定企業数 396 (2024/5/31現在)



「休み方改革シンポジウム」での認定企業の知事表彰

本県の休み方改革プロジェクトに賛同した県内企業における休み方改革の取組事例紹介

●名古屋銀行

～「休み方改革特別休暇」の制定～



- 2023年度中に1日を付与し、任意の日を取得可能な「休み方改革特別休暇」を2023年10月1日から導入。
- 年次有給休暇と別に有給の特別休暇とし、県外在住者や海外支店も対象。

●JAあいち豊田

～「県民の日学校ホリデー休暇」の新設～



- 「県民の日学校ホリデー」の開始に合わせて、有給扱いとなる特別休暇「県民の日学校ホリデー休暇」を新設。
- 家族と子どもと一緒に過ごす日として、1年度に1日を付与。

【平日や閑散期への観光需要のシフト】 あいちスキ旅キャンペーン

- 平日などの閑散期に限定した割引特典等を提供する観光関連事業者を募集し、その特典内容をPRする「あいちスキ旅キャンペーン」を実施した。

あいちスキ旅キャンペーン

●特典内容の例

- (宿泊施設) 宿泊料金10%割引／客室の無料アップグレード／ビールなどのワンドリンクサービス 等
- (観光施設) 小中高生限定で施設入場料半額／グッズや割引券等のプレゼント 等

●キャンペーン開始日 2023年7月3日～



スキ旅キャンペーンをPRするテレビCM

特典提供施設数 176

宿泊施設を中心に、最大176施設が平日利用客や有給休暇を取得した利用客に対し、料金割引等の特典を提供。
(2024年3月末時点)

キャンペーンプランを利用して宿泊した人数

約54,000人

(2024年3月末時点)

宿泊予約サイトを通じ、多くの宿泊施設が「スキ旅キャンペーン」プランを設定。平日限定で料金割引や館内利用券の進呈等を行い、5万人以上が利用。



観光雑誌「Discover Japan」で、星野リゾート星野社長と「休み方改革と観光需要の平準化」をテーマに対談。

【地域が一体となった「休み方改革」の推進】 愛知県「休み方改革」イニシアチブ

- 経済界・労働界・教育界と行政が一体となって「休み方改革」を推進した。
- 「休み方改革」に賛同する企業・団体を募集し、地域が一体となって休み方改革を盛り上げた。

愛知県「休み方改革」イニシアチブと賛同企業の募集

2023年3月30日、推進団体と休み方改革の推進に関する同意書に署名。

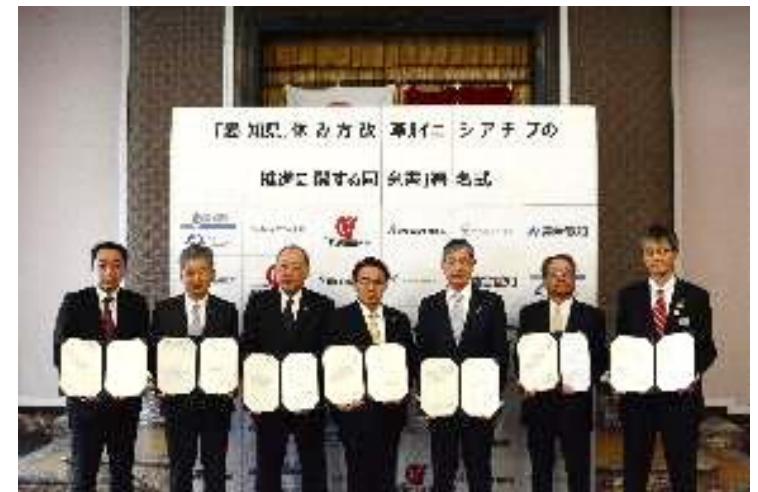
併せて、「『休み方改革』イニシアチブ賛同企業・団体」を募集し、地域が一体となって愛知発の「休み方改革」を盛り上げる。

● 推進団体

名古屋商工会議所 中部経済連合会 愛知県経営者協会
中部経済同友会 日本労働組合総連合会愛知県連合会
愛知県 愛知県教育委員会

愛知県「休み方改革」イニシアチブ賛同企業・団体数 901

イニシアチブに賛同し、従業員の年次有給休暇の取得率向上など、「休み方改革」につながる取組を実施する企業・団体は、現在も増え続けている。
(2024/5/31現在)



休み方改革イニシアチブ
推進に関する同意書署名式



賛同企業・団体を
募集するテレビCM

全国知事会「休み方改革プロジェクトチーム」

- ・ 愛知発の「休み方改革」を国民運動として全国に展開すべく活動している。

全国知事会に、大村知事をリーダーとする「休み方改革プロジェクトチーム」を設立。
39都道府県が参加。

提言・先行事例集を取りまとめ、省庁や経済・労働団体、観光関係団体、教育関係団体等に要請活動を実施。



日本労働組合総連合会 芳野会長
への要請活動(2023年7月21日)



日本経済団体連合会 小路副会長
への要請活動(2023年8月3日)

また、様々な機会を捉えて「休み方改革」を全国に発信するため、取組説明を実施。

- ・全国若手町村長会主催の会合（2024年2月6日開催）
- ・日本旅行業協会（JATA）主催「JATA経営フォーラム2024」（2024年2月27日開催）